

月次運用レポート


 フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド
 追加型投信／国内／株式

2024年5月

設定日：2023年9月19日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

 当ファンドの
 紹介ページは
 こちらから


■基準価額・純資産総額の推移

	2024/4/30	2024/3/29
基準価額	11,507 円	11,390 円
純資産総額	212.8 億円	203.6 億円
累積投資額	11,507 円	11,390 円

基準価額 (月中)	高 値	11,507 円	(4月30日)
	安 値	10,987 円	(4月19日)
基準価額 (設定来)	高 値	11,507 円	(2024年4月30日)
	安 値	9,199 円	(2023年10月4日)
累積投資額 (設定来)	高 値	11,507 円	(2024年4月30日)
	安 値	9,199 円	(2023年10月4日)

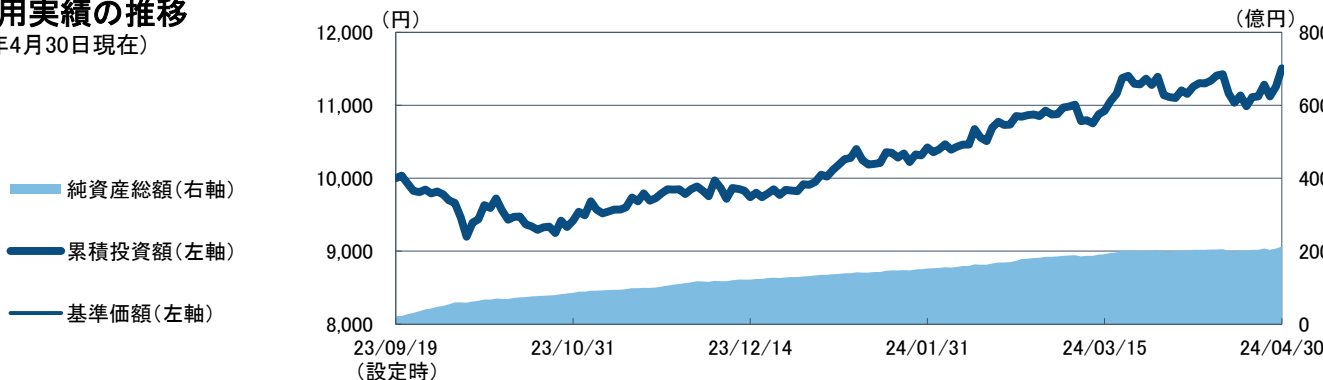
■累積リターン

(2024年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.03%	10.40%	22.14%	-	-	15.07%

■運用実績の推移

(2024年4月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2024年4月30日現在)

決算期	日付	分配金
※当ファンドの第1期 決算日は、2024年6月17日です。		
設定来累計		-

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート


フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド
 追加型投信／国内／株式

2024年5月

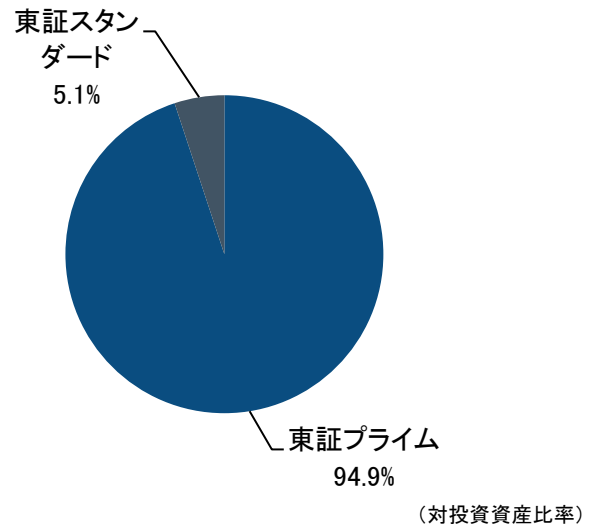
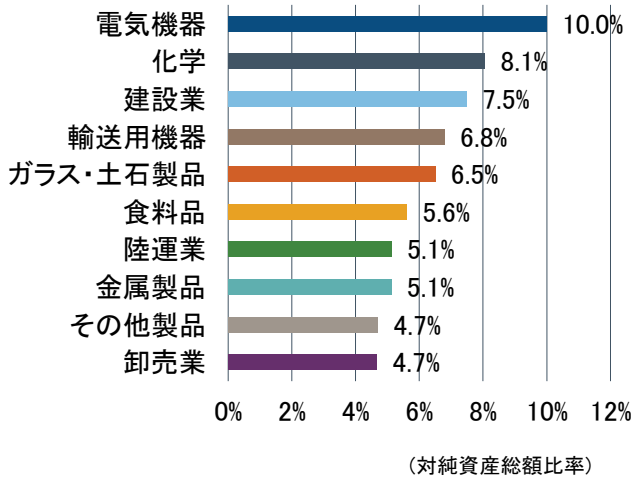
■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年4月30日現在)

◆資産別組入状況

株式	95.2%
現金・その他	4.8%

(対純資産総額比率)

◆市場別組入状況

◆組入上位10業種


※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

◆(ご参考)
時価総額別構成比率

	ファンド	(参考指数) TOPIX(配当込)
1兆円以上	29.3%	72.8%
5,000億円以上1兆円未満	14.8%	7.3%
1,000億円以上5,000億円未満	43.5%	12.4%
1,000億円未満	12.4%	7.5%

※ファンドのデータは投資資産比率です。

※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

ファンドの特性値

	ファンド	(参考指数) TOPIX(配当込)
予想PER	12.7倍	14.7倍
PBR	1.1倍	1.4倍

※FMR Coより提供されるデータをもとにフィデリティ投信が作成しています。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

(2024年4月30日現在)

◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 34)

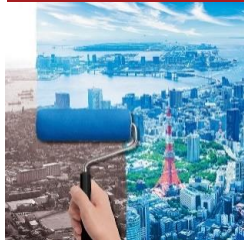
	銘柄	業種	会社概要	比率
1	ニチアス	ガラス・土石製品	発電所や半導体製造装置向けの断熱材等を製造。断熱材等の保温や断熱関連の製品に強み。	4.2%
2	SWCC	非鉄金属	電力インフラ系に強みを持つ総合電線メーカー。電気自動車用の強度や導電率に優れた製品が強み。また、送電ロスの少ない超電導ケーブル等の新規事業に経営資源を投入。	4.1%
3	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	銀行業務を中心に幅広い金融サービスを提供。首都圏や神奈川県を中心に事業を展開。資本コストを上回るROEの実現等、企業価値向上に取り組む姿勢を示す。	3.9%
4	日本電気	電気機器	官公庁や製造業、サービス業まで幅広い業種にITサービス等を提供。中計にて5GやDX等の成長事業に注力し適切な資本配分や強固な財務基盤を通じて企業価値の向上を目指す姿勢を示す。	3.6%
5	豊田自動織機	輸送用機器	フォークリフト生産を主力に自動車事業(車両組み立て、エンジン、部品製造)なども運営。トヨタグループにおける持ち合い株の解消などがガバナンスの改善に注力。	3.6%
6	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業及び金属事業を行う。資本効率の高いポートフォリオ実現に向けたROICを指標に用いた経営に取り組む姿勢を示す。	3.6%
7	住友ベークライト	化学	半導体関連材料、高機能プラスチック等を製造。半導体用の封止材の開発に注力しているほか、電気自動車などで使用される駆動用モーター向けの部材を提供。	3.5%
8	川崎重工業	輸送用機器	船、鉄道車両、航空機のエンジン等を製造。防衛航空機にも使用されており高い技術力を保有。	3.2%
9	ニッスイ	水産・農林業	水産加工の大手。主力の水産事業では国内のほか北米、南米、欧州等を拠点とした原料調達網や食品加工技術が強み。	3.1%
10	セーレン	繊維製品	合成皮革、電子デバイス向け等の総合繊維メーカー。原糸から縫製までの一貫生産体制により生み出される軽量性等に優れた付加価値の高い製品が強み。	3.1%
上位10銘柄合計				35.9%

(対純資産総額比率)

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※個別の銘柄に対する説明は、あくまでも参考のための説明です。記載時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年5月

(2024年4月30日現在)

ポートフォリオの対話内容の種類

- ◆ 3つの切り口に着目することで、高い実力がある一方で課題を抱えているために評価されていない「もったいない」企業を特定し、課題解決に向けて継続した対話を実施可能な企業を選別します。

対話先企業を特定する3つの切り口



成長力

- 中長期の成長を見据えて経営資源を投下しているか？
- イノベーションをもたらす組織づくりができているか？



資本効率

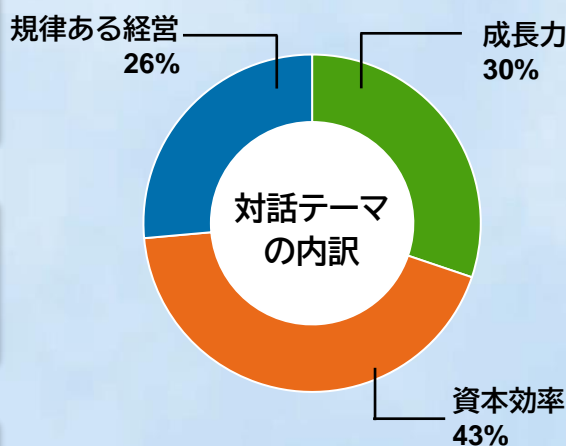
- 事業ポートフォリオは最適な形となっているか？
- 自社ならではの価値を生み出すことができているか？



規律ある経営

- 経営陣がアクセルを踏むためのブレーキとしてのガバナンスが備わっているか？
- 投資家の信頼度は向上しているか？

(注)フィデリティ投信作成。全ての対話事例を網羅的に表現するものではありません。



(注)フィデリティ投信作成。2024年4月末時点。掲載の3つの切り口を基にポートフォリオの構成銘柄に対して設定された対話のテーマを集計。複数のテーマが設定される銘柄、現時点で対話テーマが設定されていない銘柄が含まれるため、銘柄ごとではなく対話テーマの設定数を合計して割合を算出。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がございます。

対話の進捗状況

- ◆ 対話の進捗状況を3段階でモニタリングし、継続的に企業と対話することで中長期的に企業価値の向上を目指します。

対話の段階

Step 1

「もったいない」企業に課題を伝える段階

Step 2

企業が課題の改善に取り組む段階

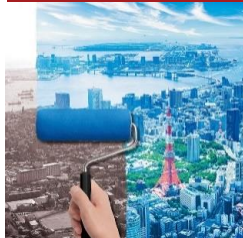
Step 3

株価や財務指標の改善を確認する段階

対話の進捗状況(累積) 最大100%



(注)フィデリティ投信作成。全ての対話事例を網羅的に表現するものではありません。対話の進捗状況(累積)は、ファンド全体に占める対話を実施している銘柄数の割合ではありません。銘柄ごとに設定された対話テーマの目標に対する進捗率をファンド全体として集計した数値です。なお、複数の対話テーマが設定される銘柄、現時点で対話テーマが設定されていない銘柄も含まれます。



月次運用レポート

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年5月

SWCCとの対話事例

(2024年4月30日現在)

(旧:昭和電線ホールディングス)

※四半期ごとに記載内容を更新します。更新まで下記の内容は継続して掲載します。
 次回の更新は2024年7月を予定しています。SWCCの承諾を得て企業名を掲載しています。

企業概要

電力インフラ系に強みを持つ総合電線メーカー。高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®等の高付加価値製品に強み

対話の内容と企業側のアクション

課題

- 2019年以降、投下資本収益率(ROIC)の向上も考慮した経営を行い、業績は改善したものの、全ての事業が成長するような楽観的な経営計画が示されていたため、市場ではROICの持続的な向上が懸念され、株価純資産倍率(PBR)は1倍割れで推移していました。

対話の概要

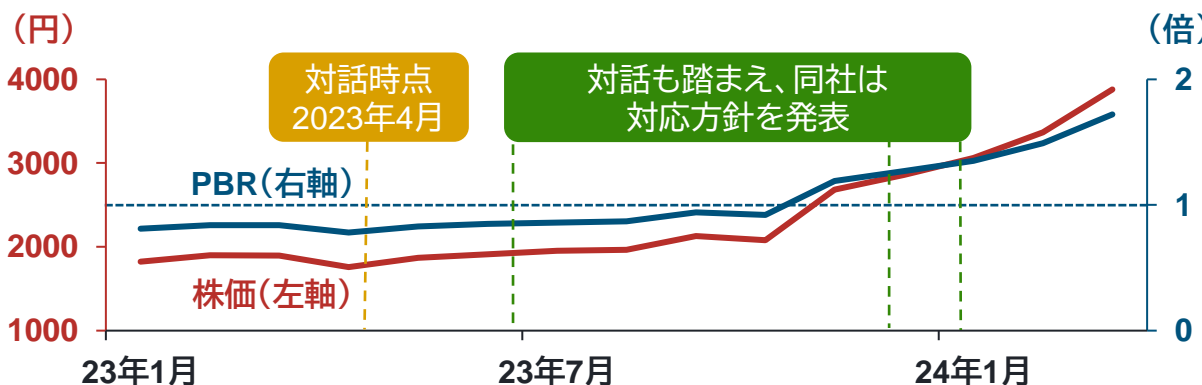
- 課題解決のため、事業ごとの戦略的な位置づけを整理し、中でも成長事業は投資と回収(利益貢献)の見通しを具体的に示すなど、事業ポートフォリオを適正に管理する必要性を伝えました。

企業側のアクション

- 市場成長性と事業収益性に応じて、事業ごとの戦略上の位置づけを整理(企業側のアクションの詳細①を参照)
- 高付加価値製品(高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®等)を中心とした成長事業への投資が、段階的に将来の利益に貢献するイメージを提示(企業側のアクションの詳細②を参照)

株価とPBRの2023年以降の推移

2023年3月:東証が「資本コストや株価を意識した経営」を発表しました。
 2024年2月:同社は東証が投資家から評価される好事例として紹介されました。



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は、2023年1月末～2024年3月末。対話時点は2023年4月。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年5月

(2024年4月30日現在)

企業側のアクションの詳細①

- 高機能電力ケーブルなど脱炭素関連事業を高収益かつ高い市場成長率が見込まれる「成長牽引事業」と位置づけるなど、事業収益性や市場成長性に応じて事業を整理しました

課題

- 従来各事業の見通しは、全事業の成長を予想する楽観的な見通しでした

事業ポートフォリオ変化



	2020年度	2026年度	2030年度
売上高	1,617億円	2,150億円	2,200億円
営業利益	76億円	150億円	200億円
営業利益率	4.7%	7%以上	9%以上

	2020年度 売上高比率	2026年度 売上高比率	CAGR目標 2022-2026	2026年度 利益目標	2030年度 売上高比率
自動車	16%	20%	+3~5%	↑	21%
電力	14%	14%	+5~10%	↔	15%
建設	40%	33%	0~+1%前後	↘	28%
通信	8%	8%	+3~5%	↔	9%
産業機器	20%	21%	+5~10%	↑	22%
ICT	2%	4%	+15%強	↑	5%

13

企業側のアクション

- 当社が提案した事業ポートフォリオ管理の開示が、以下のとおり採用されました

「事業戦略」 社会課題解決型ビジネスの推進と事業ポートフォリオの最適化



成長牽引事業と基盤事業への集中投資と事業構造改革を推進しさらなる利益の創出を図る。また、コア技術をベースに新市場・新領域に向けてビジネスを発展。オープンイノベーション、社内ベンチャー・M&Aを活用し事業を拡大。



29

(注)上段:SWCC公表資料「中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026」より抜粋。下段:「2024年2月決算補足説明資料」より抜粋。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年5月

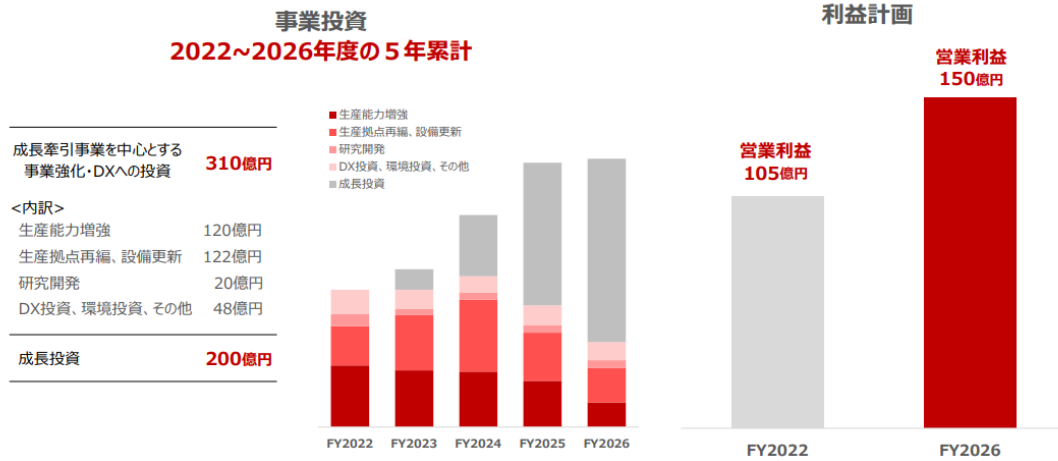
(2024年4月30日現在)

企業側のアクションの詳細②

- 新たに成長牽引事業や製品への投資が段階的に利益に貢献するイメージが示されました
- 加えて、営業キャッシュフローや持ち合い株式の売却などで創出されたキャッシュを適切に配分し、成長投資や株主還元に向きに取り組む動きが見られ、投資家の評価が一段と高まりました

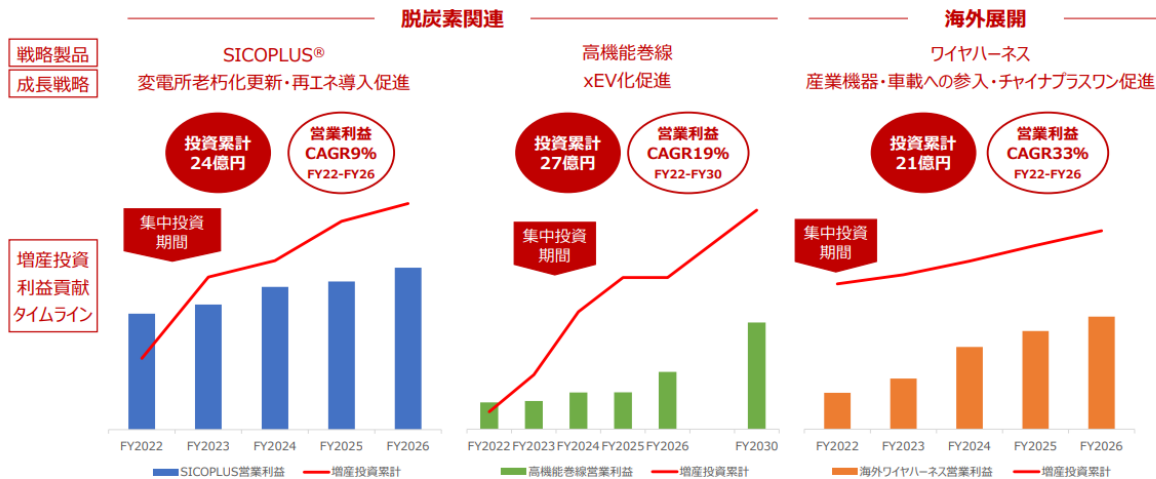
- 当社との対話も踏まえ、同社全体の事業投資の推移と利益計画が新たに開示されました

「事業戦略」 中計策定時の事業投資と利益貢献タイムライン



- さらに深掘りして、投資が利益に貢献するタイムラインを事業ごとに整理されました

「事業戦略」 中計策定時の成長牽引事業への増産投資と利益貢献タイムライン



(注)SWCC公表資料「2023年3月期 スモールミーティング」より抜粋。
 ※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。
 掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年5月

(2024年4月30日現在)

東京証券取引所が同社を好事例として紹介

- SWCCによるROIC経営を外部に分かりやすく伝える工夫などが評価され、2024年2月に東証より「資本コストや株価を意識した経営に対応した好事例」として紹介されました

市場評価の向上に向けた取り組みをわかりやすく伝えている点が評価されました

事例11

SWCC (5805) ①

TOPIX Small

非鉄金属



現状分析①：資本効率を踏まえた構造改革による収益性改善の変遷

2019年度にROICを導入し構造改革を開始して以降順調に収益性を改善し、ROE・ROICともに向上。

～主な国内生産拠点の再編と不採算事業の撤退～

- 2019年度 昭和電線エニマック完全子会社化
- 2020年度 昭和電線エニマックと多摩川電線が吸収合併 / 丸山事業の売却
- 2021年度 銅板銅箔事業の昭和サインへの移管 / ロス・ワークスに昭和サインを吸収合併 / 通信ケーブル拠点再編・青森昭和電線の解散 / 寿老名工場の売却
- 2022年度 建設関連のSFCC製鉄事業統合

	FY2020	FY2021	FY2022	累計
製鉄・銅箔事業統合	1	1	2	
SFCC製鉄事業統合	3	3	3	
製鉄事業の合理化	3	3	3	9
ワイヤハーネスの増産効果	5	7	7	19
通信ケーブル生産拠点再編	3	8	11	
合計 (単位：億円)	8	54	22	44

導入前4年平均 3.8% 導入後4年平均 7.1%

投資者の評価ポイント

従来からROIC経営を推進しており、着実に変革が進展している。また、ROIC経営をどのように社内に浸透させているのか、社内報を紹介するなど、外部にも分かりやすく伝える工夫が行われている。

● 収益性・市場評価に関する各種指標について、時系列の分析や要素ごとに分解した分析を実施 (→ポイントI. ②)

現状分析②：市場評価の変遷とPBR要素の分解

収益性の改善に伴いPBRは上がるも直近は1割を下回る。また、PERの水準から当社の成長性に対し市場の評価は低いと想定される。

時価総額・自己資本・PBR (円)

PBR要素の分解

- PER 8.4倍 (高利率)
- ROE 10.6% (株主資本コスト、財務レバレッジ、売上増純利益率、損益配分率)
- BPS 2,331円

出所：SWCC株式会社 2024年3月期 第2四半期 決算補足説明資料 (2023年11月2日) 27～28ページ <https://www.swcc.co.jp/ir/ir/pdf/202309expl.pdf>

© 2024 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

(注)東京証券取引所公表「投資者の視点を踏まえた「資本コストや株価を意識した経営」のポイントと事例(別紙)事例集」より抜粋(2024年2月)。
 ※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※当ファンドは中長期目線で投資先企業との対話を実施する性質上、一般的なファンドと比べ投資先企業等に関する情報開示に制約があります。
 掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組み入れを保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

2024年5月

■コメント

(2024年4月30日現在)

【市場概況】

当月の東京株式市場は、米国で早期の利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことが重石となって、4か月ぶりに下落しました。

当月は新年度入りに伴う金融機関からの利益確定売りなどに押されて日経平均株価は4万円を割り込んで始まり、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒され、上値の重い推移が続きました。3月の米消費者物価指数が前月に続いて市場予想を上振れるなど、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表を受けてFRBの早期利下げ観測が一段と後退したことに加え、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、月半ば以降、株価は下げ足を速め、日経平均株価は19日に一時37,000円を下回る水準まで大きく値を崩しました。下旬は、中東情勢悪化への警戒感が和らぐ中で買戻しの動きが入ったほか、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送り、緩和的な金融環境が当面続くとの見方が支えとなり、やや持ち直して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-0.91%、日経平均株価は-4.86%でした。

【運用状況】

(前月の運用経過)

優れた実力がありながらも企業価値と比べて株価が割安に放置されており、加えて建設的な対話を行うことで企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選し、当月もポートフォリオを構築しました。

(前々月のパフォーマンス分析)

3月のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、SWCC、川崎重工業、ENEOSホールディングスなどの組入れでした。逆にマイナスに影響した要因は、宝ホールディングス、上村工業、ミネベアミツミなどの組入れでした。

【今後の見通し】

日本経済の本格的なデフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待感などから、日本株市場は底堅い推移を示しています。インフレの環境では、筋肉質な収益体質を持つ日本企業はより利益を稼ぎやすくなることに加え、企業がデフレ下で投資を先送りして溜め込んできたキャッシュが、設備投資や社員のスキルアップといった人的投資のほか、賃金の引き上げ、増配や自社株買いなど株主還元の拡充へと回り、日本経済を押し上げていくことが期待されます。また日本企業の経営に対する考え方や、投資家に対する姿勢も大きく変わりつつあり、ファンドが狙いとする建設的な対話の効果が発揮されやすい局面が到来していると考えています。ファンドでは、フィデリティのグローバルネットワークを活かした企業調査力によって割安と判断される企業を発掘し、投資先企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ることで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- 1 フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、成長率の向上、資本収益性の改善、株主資本コストの低下が期待される割安な銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。
- 2 徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。
- 3 グローバルな調査ネットワークを活用しながら、投資先企業との建設的な対話を通じて、企業価値の向上を目指します。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。**したがって、**投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
銘柄選択プロセスに関するリスク	投資先企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上を目指しますが、対話の成果が必ずしも期待通りには得られないケースや、対話効果の発現までに長い時間を要する可能性があることが、ファンドのパフォーマンスに影響する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	フリーコール	0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2023年9月19日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年6月15日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 ※第1期の決算日は2024年6月17日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定です。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5565%（税抜1.415%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・日本バリュアアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社SMBC信託銀行
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・日本バリュアアップ・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 230830-1

■フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS231031-5